

【平成15事務年度版】

○125ページ

正	誤
II 実績 (略) (地域銀行) (略) H16. 5. 28 近畿大阪銀行 <u>H16. 6. 25 中京銀行</u>	II 実績 (同左) (地域銀行) (同左) H16. 5. 28 近畿大阪銀行 <u>(追加)</u>

○151ページ

正	誤
II 資産の流動化の状況 平成15年9月末現在における資産対応証券の発行残高等(注)は、 <u>3兆7,683億円</u> であり、14年9月末と比較して <u>1兆962億円増(+41.0%)</u> となった。増減の内訳は新法に基づくSPCが <u>1兆3,185億円</u> 、同特定目的信託(SPT)が <u>▲94億円</u> 、旧法に基づくSPCが <u>▲2,129億円</u> となっている。 流動化対象資産別に見ると、不動産 <u>5,605億円(前年同月比3,191億円増)</u> 、不動産の信託受益権 <u>8,369億円(同1,947億円増)</u> 、指名金銭債権 <u>9,720億円(同460億円増)</u> 、指名金銭債権の信託受益権 <u>1兆3,565億円(同5,257億円増)</u> 、その他有価証券等 <u>424億円(同107億円増)</u> となっている。 (注)「資産対応証券の発行残高等」とは、優先出資、特定社債、特定約束手形、特定目的借入れ、資金の借入れ(特定目的借入れを除く。)及び特定目的信託の残高の合計額。	II 資産の流動化の状況 平成15年9月末現在における資産対応証券の発行残高は、 <u>3兆6,912億円</u> であり、14年9月末と比較して <u>8,013億円増(+127.7%)</u> となった。増減の内訳は新法に基づくSPCが <u>1兆0,348億円</u> 、旧法に基づくSPCが <u>▲2,335億円</u> となっている。 流動化対象資産別に見ると、不動産 <u>5,533億円(前年度比3,916億円増)</u> 、不動産の信託受益権 <u>8,040億円(同1,696億円増)</u> 、指名金銭債権 <u>9,657億円(前年度比▲653億円減)</u> 、指名金銭債権の信託受益権 <u>1兆3,377億円(前年度比2,842億円増)</u> 、その他有価証券等 <u>305億円</u> となっている。 <u>(追加)</u>

○153ページ

II 業務改善命令の業態別発動件数

① 銀行等 : 52件【37件】
① 銀行等 : 51件【36件】

○168ページ

1. 主要行の自己査定と検査結果の格差公表(資料21-2-1参照)

「なお、1巡目検査は、12年3月期から13年9月期にわたる4決算期のいずれかを、2巡目検査は、13年9月期から15年3月期にわたる4決算期のいずれかを、」

「なお、1巡目検査は、12年3月期から13年9月期にわたる4決算期のいずれかを、2巡目検査は、13年9月期から15年9月期にわたる5決算期のいずれかを、」

2. 特別検査の実施

(1) 特別検査の実施の経緯等

「特別検査は、当初、不良債権問題解決のために改革工程表(13年9月26日)に盛り込まれ、」

「特別検査は、当初、不良債権問題解決のために改革工程表(13年9月26日閣議報告)に盛り込まれ、」

○195ページ

2. 検討経過

正 「平成14年9月6日、金融庁検査局は、」

誤 「平成14年9月4日、金融庁検査局は、」

○228ページ

2. マネー・ローンダリング対策に非協力的な国・地域の特定

正 「7の非協力的な国・地域（2004年2月公表）」

誤 「7の非協力的な国・地域（2004年7月2日公表）」

○247ページ

正			誤		
区分	研修名（コース名）	主な科目	区分	研修名（コース名）	主な科目
専門研修	公益法人監督事務研修	公益法人監督実務、公益法人の会計について等	専門研修	公益法人監督事務研修	公益法人監督上の留意事項について、公益法人の会計について
	金融検査基礎研修	(略)、金融関連法、セミナー、会計関連知識等		金融検査基礎研修	(同左)、金融関連法、資産査定事例研究、会計関連知識等
	金融検査基礎フォローアップ研修	信用リスク事例研究、(略)		金融検査基礎フォローアップ研修	資産査定フォローアップ事例研究、(同左)
	金融検査中堅実務者研修	債権等の流動化、検査実務上のポイント、セミナー等		金融検査中堅実務者研修	資産査定及びコンプライアンスに関する事例研究等

○248ページ

正			誤		
区分	研修名（コース名）	主な科目	区分	研修名（コース名）	主な科目
専門研修	銀行監督事務初等研修	銀行法、銀行の業務、銀行等監督上の現状等	専門研修	銀行監督事務初等研修	銀行法、金融の基礎知識、銀行等監督上の現状
	銀行監督実務研修	銀行監督の現状、法令関係、会計関係、セミナー等		銀行監督実務研修	監督の現状、法令関係、会計関係、事例研究等
	証券監督事務初等研修	証券取引法、証券会社の業務、証券監督の現状等		証券監督事務初等研修	証券取引法、証券の基礎知識、証券監督の現状等
	証券監督実務研修	証券監督の現状、法令関係、会計関係、セミナー等		証券監督実務研修	監督の現状、法令関係、会計関係、事例研究等
	犯則調査実務研修	関連法令、犯則調査実務、事例研究等		犯則調査実務研修	関連法令、犯則調査実務、セミナー等
	証券取引専門研修 (削除)	(略)		証券取引専門研修 (証券取引検査)	(同左)
	証券取引総合研修	金融市場の動向、証券取引法とディスクロージャーの一般理論、外から見た証券取引等監視委員会、アメリカの証券市場改革等 資本市場の動向、改正証取法のポイント、ディスクロージャーをめぐる最近の動き等		証券取引総合研修	資本市場の動向、インターネット取引、最新金融商品の概要、自主規制機関の動向、企業財務等 資本市場の動向、米国企業会計法、証券業協会の監査等
区分	研修名（コース名）	人数	区分	研修名（コース名）	人数
専門研修	証券取引総合研修	金融庁27名 財務局4名	専門研修	証券取引総合研修	金融庁31名

〇490ページ

正		誤	
【新たな形態の銀行等】 計8行	(株)新銀行東京 (株)整理回収機構	【新たな形態の銀行等】 計7行	(株)新銀行東京 (追加)
【外国銀行】 計71行	トロント・ドミニオン銀行 ナショナル・オーストラリア銀行	【外国銀行】 計71行	トロント・ドミニオン銀行 (追加)

〇697ページ

正		誤	
平成16年3月10日	<p>【検査関連事務における報告徴求の受理から処分を行うまでの標準化その他に関する改正】</p> <p>(1) 資産流動化（新SPC・SPT）関係 10A-1 業務開始届出、特定目的信託契約締結届出、変更届出等関係</p> <p>(略)</p> <p>(3) 別添1 参考様式集 特定目的会社（新SPC・SPT）関係 別紙様式1及び6～8 特定目的会社（旧SPC）関係 別紙様式6及び7</p> <p>(4) プリペイドカード関係 5-3-2 移管 5-7 検査結果に基づく監督上の処分に係る標準処理期間（新設）</p> <p>(略)</p> <p>(7) 特定金融会社等関係 11-1-2 登録の申請の処理</p>	平成16年3月10日	<p>【検査関連義務における報告徴求の受理から処分を行うまでの標準化に関する改正】</p> <p>(1) 資産流動化（新SPC・SPT）関係 10A-1 業務開届出、特定目的信託契約締結届出、変更届出関係等</p> <p>(同左)</p> <p>(3) 別添1 参考書様式集 資産流動化（新SPC・SPT）関係 別紙様式1及び6～8 (追加) (追加)</p> <p>(4) 特定目的会社（旧SPC）関係 5-3-2 移管 5-7 検査結果に基づく監督上の処分に係る標準処理期間（新設）</p> <p>(同左)</p> <p>(7) 特定金融会社等関係 (追加)</p>

【平成14事務年度版】

○138ページ

I SPC等の概要

正「新法における特定目的会社の届出件数は、平成15年3月期末現在で179件となり、14年3月期末から76件増加した。」

誤「新法における特定目的会社の届出件数は、平成15年3月期末現在で179件となり、13年3月期末から76件増加した。」

正	誤
<p>II 資産の流動化の状況</p> <p>平成14年9月末現在における資産対応証券の発行残高等(注)は、<u>2兆6,721億円</u>であり、平成13年9月末と比較して<u>1兆2,856億円増(+92.7%)</u>となった。(内訳 新法に基づくSPC：<u>1兆5,707億円</u>、旧法に基づくSPC：<u>▲2,851億円</u>)</p> <p>流動化対象資産別に見ると、不動産<u>2,414億円(前年同月比1,954億円)</u>、不動産の信託受益権<u>6,422億円(同2,853億円)</u>、指名金銭債権<u>9,260億円(同2,523億円)</u>、指名金銭債権の信託受益権<u>8,308億円(同5,210億円)</u>、<u>その他有価証券等317億円(同317億円)</u>となっている。</p> <p>(注)「資産対応証券の発行残高等」とは、優先出資、特定社債、特定約束手形、特定目的借入れ、資金の借入れ(特定目的借入れを除く。)及び特定目的信託の残高の合計額。</p>	<p>II 資産の流動化の状況</p> <p>平成14年9月末現在における資産対応証券の発行残高は、<u>2兆8,900億円</u>であり、平成13年9月末と比較して<u>1兆5,035億円増(+208.4%)</u>となった。(内訳 新法に基づくSPC：<u>1兆7,460億円</u>、旧法に基づくSPC：<u>▲2,425億円</u>)</p> <p>流動化対象資産別に見ると、不動産<u>1,711億円(うち前年度増加分1,251億円)</u>、不動産の信託受益権<u>6,344億円(同2,775億円)</u>、指名金銭債権<u>1兆310億円(同3,573億円)</u>、指名金銭債権の信託受益権<u>1兆535億円(同7,437億円)</u>となっている。</p> <p>(追加)</p>

○157ページ

2. 特別検査の再実施

(1) 特別検査の再実施の経緯等

正「特別検査は、当初、不良債権問題解決のために改革工程表(平成13年9月26日)に盛り込まれ、」

誤「特別検査は、当初、不良債権問題解決のために改革工程表(平成13年9月26日閣議報告)に盛り込まれ、」

○178ページ

2. 検討経過

正「14年9月6日、金融庁検査局は、」

誤「14年9月4日、金融庁検査局は、」

○456ページ

正	誤								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">【新たな形態の銀行等】</td> <td style="width: 50%;">(株)ジャパンネット銀行</td> </tr> <tr> <td>計6行</td> <td>(株)整理回収機構</td> </tr> </table>	【新たな形態の銀行等】	(株)ジャパンネット銀行	計6行	(株)整理回収機構	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">【新たな形態の銀行等】</td> <td style="width: 50%;">(株)ジャパンネット銀行</td> </tr> <tr> <td>計5行</td> <td>(追加)</td> </tr> </table>	【新たな形態の銀行等】	(株)ジャパンネット銀行	計5行	(追加)
【新たな形態の銀行等】	(株)ジャパンネット銀行								
計6行	(株)整理回収機構								
【新たな形態の銀行等】	(株)ジャパンネット銀行								
計5行	(追加)								

【平成13事務年度版】

○76ページ

Ⅱ 改革工程表（平成13年9月26日）（資料9-1-2参照）

1. 経緯

「9月26日に一部修正された。」 「9月26日に閣議報告された。」

Ⅲ 改革先行プログラム（13年10月26日）（資料9-1-3参照）

1. 経緯

「「改革工程表」が経済財政諮問会議で了承されている（13年9月26日に一部修正）。」

「「改革工程表」（13年9月26日閣議報告）が経済財政諮問会議で了承されている。」

○485ページ

正		誤	
【新たな形態の銀行等】	(株) ジャパンネット銀行	【新たな形態の銀行等】	(株) ジャパンネット銀行
計 <u>6</u> 行	(株) <u>整理回収機構</u>	計 <u>5</u> 行	<u>(追加)</u>